

CSI事業 成果報告書

大阪大学附属図書館

2006/04/27

1. 学内合意形成、事業実施体制、運用など

(1) 学内合意形成 1（委員会等での審議了承）

附属図書館の委員会である「図書館委員会」と「電子図書館専門委員会」において大阪大学の機関リポジトリを CSI 受託事業として推進することが審議了承された。また、全学の委員会である「デジタルコンテンツ委員会」においても機関リポジトリを推進することが了承された。さらに 7 人の理事がそれぞれ所掌する「室」のひとつである「教育・情報室」（教育・情報担当理事）に機関リポジトリへの取り組みについて報告し了承された。

(2) 学内合意形成 2（大学上層部への説明と全学ワーキング設置）

上記(1)と並行して全学上層部レベルで機関リポジトリ事業の合意を得るために、管理職が総長、役員に対して個別に直接説明を行い、概ね了承を得られた。

大学全体の情報関係組織の見直しが行われ、平成 18 年 2 月に新たな全学組織として情報基盤委員会が発足した。この委員会の下に「学術機関リポジトリワーキング」を設け、全学レベルで機関リポジトリの検討が行われることとなった。

(3) 図書館内の事業実施体制整備

館内に新たに「大阪大学機関リポジトリ推進タスクフォース」を設置した。

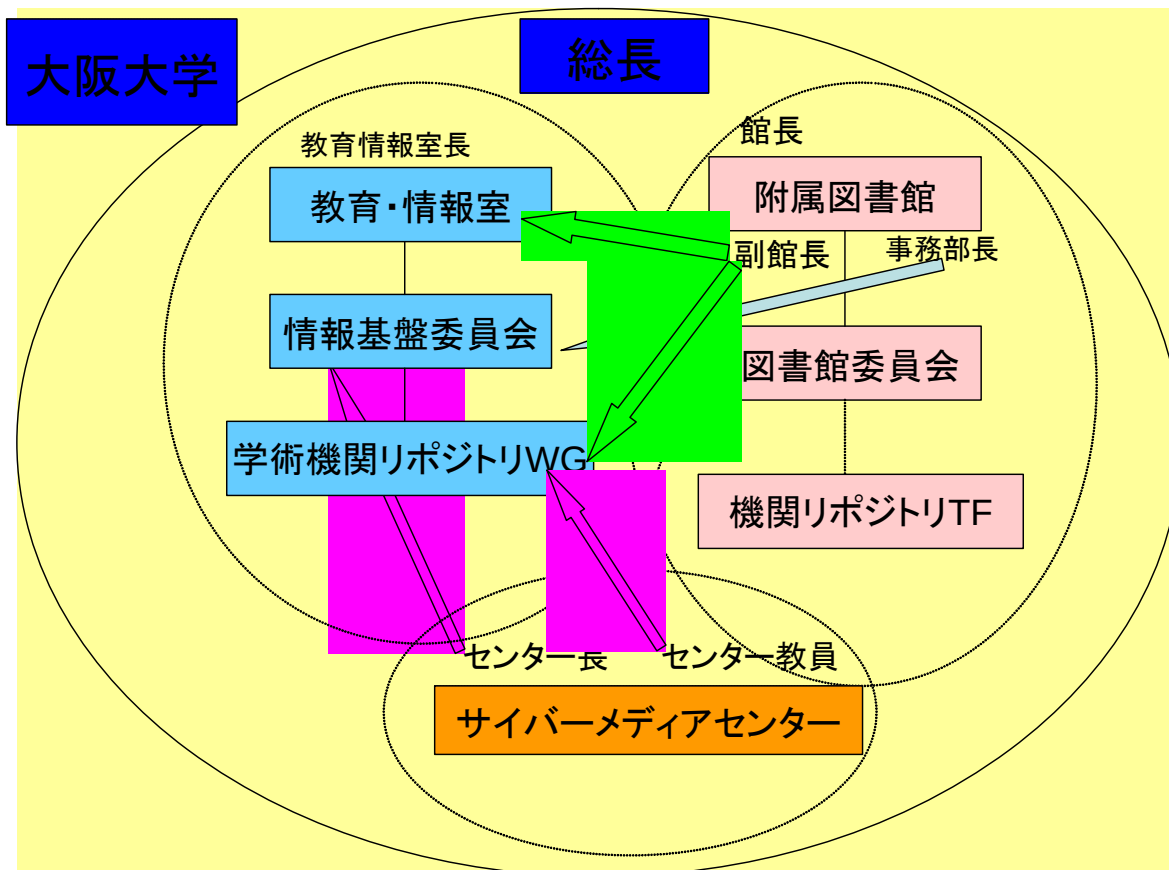
全体を A 合意形成・運用、B.コンテンツ、C.システム の 3 つのグループに分け、更にそれぞれを複数のサブグループに分けている。メンバーは全館から若手を中心に 14 名で構成しており、複数の事項を並行して実施する体制としている。

* (1)(2)(3)は次ページ図参照。

(4) 運用・広報などの検討

機関リポジトリを持続的に事業として推進するために、運用に係る規程類の検討を行い、原案を作成した。

また、学内への広報内容の検討を行い、広報準備を進めた。



(5) 収録対象の調査・検討

機関リポジトリへの収録対象を検討した。

原則としては幅広い学術情報を収録対象とするが、当面は本学教員が学会長や理事等を務める学会との包括許諾を検討してコンテンツの一括獲得の方策を探ることとした。さらにプロジェクトユークリッド掲載の本学教員が編集委員長を務める学術雑誌や IEEE 諸学術雑誌等に掲載された本学教員の論文も著作権処理を前提として包括的に機関リポジトリ収録の準備をした。

また、学内の研究成果のうち電子的公開が進んでいない学位論文、紀要掲載論文などをも電子化の対象とすることとした。

(6) 外部との連携、調査など

全学の電算機・ネットワークの中心組織であるサイバーメディアセンターの教員と本学における機関リポジトリ事業のあり方やシステムについて密接に連携して事業を推進する関係を構築した。特に教員業績データベース関係との連携を検討し、次年度の課題とすることとした。また、前記タスクフォースの若手メンバーを中心に他大学や海外の事例調査などを広範に実施した。

2. コンテンツ

- (1) 情報源ごとの課題などを検討し、限られた委託期間内にできるだけ多くの学術情報を収集・作成するために、権利関係が明確であること、データや原情報が容易に確保できることなどの要素を勘案して、平成 17 年度の対象を決定した。

同時に、その他の情報源について権利関係やデータ確保の調査・確認を行い、平成 18 年度以降の対象拡大の準備を行った。

- (2) 具体的には、貴重資料（3 種類、画像件数約 8,000）、学位論文の概要（約 8,600 件）、科学研究費報告書の所在情報の電子化（約 2,000 件）を行った。

- (3) 紀要類、学術雑誌掲載論文、プレプリントなどについて、学内状況の調査、収集方策の検討など準備作業を行った。更にいくつかの対象について、具体的なデータ収集を行った。

- (4) 本学関連学会の学術雑誌について、権利関係をクリアし、冊子体を確保するなど機関リポジトリ登録準備を進めた。

3. システム

- (1) 機関リポジトリシステムの第 1 次整備を行った。

平成 17 年度は基盤として、新規にハードウェアを用意し、サーバ機能、基本的登録・参照機能及び一括登録機能を備えたシステムを導入した。

サーバ機の概要は以下のとおり。

CPU: Intel Xeon(3.20DGHz)、メモリ: 2GB、HDD: 160GB (RAID1)、OS: Linux、
DBMS: Oracle 10g、機関リポジトリ: E-repository ベース、UPS 設置

- (2) 本学教員基礎データベースとの連携について、サイバーメディアセンター教員の協力を得て、システム、運用、データの面から検討を行った。

教員基礎データシステム側の改造が必要であり、同システム担当部署との協議が進行中である。

4. 問い合わせ先:

ir-user@library.osaka-u.ac.jp